

国際機関等名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会)				(略称) OECD(TDPC)	
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	国土交通省国土計画局参事官室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート		
平成14年度	15,050				(2002年)	0
平成13年度	15,050				(2001年)	0
平成12年度	15,050				(2000年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 年のもの	
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
地域開発政策委員会(TDPC)は、広範な視点から地域・国土政策に関して各国の地域・国土政策担当者と意見を交換できる貴重な機会であり、当該委員会の副議長を我が国が務めるなど、我が国としてはこれまでも積極的に参加してきたところ。我が国の地域・国土政策の充実に貢献するものと評価。15年度からも、日本の国土政策に関する第三者的な知見を得て今後の国土政策に資する目的から、テリトリアルレビューを実施することとしているところ。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
平成11年度に機構改革において、地域政策関連の委員会を統合・合理化するとともに、都市と農村との相互作用等の検討を強化するため、「産業委員会地域開発部会(WP6)」「都市グループ」「農村地域開発グループ」等が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、14年度には、担当事務局組織の合理化を行ったところ。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69 人 うち 3 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		松尾隆之 下村和生		経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
地域開発政策委員会に対しては、引き続き、邦人職員を送り込む予定。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) JPO,その他の職員を含む。なお、地域開発政策委員会には、課長級1名の邦人職員が勤務している。

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省からも拠出有り